

令和7年6月20日

宮城県議会議長 高橋 伸二 殿

宮城県議会議員

代表者（議員） 佐々木 幸士

海外行政視察報告書

このことについて、下記のとおり海外行政視察を終了したので報告します。

記

- 1 期 間 令和7年3月15日から令和7年3月22日まで（8日間）
- 2 視 察 地 インド共和国
- 3 構成議員 佐々木 幸士 村上 智行 横山 隆光 渡辺 重益 阿部 眞喜 柚木 貴光
- 4 調査目的 本県の国際経済交流や海外ビジネス支援等の推進に資するため
- 5 事前研修等の実施状況、調査結果及び得られた成果及び県政への反映方策
（詳しい調査結果は、別添報告書のとおり）

（1）事前研修の実施状況

- ・ 構成議員による意見交換会 3回
- ・ 執行部からの事業説明 1回
- ・ 公官庁からの意見聴取 3回
- ・ 民間企業からの意見聴取 5回

（2）調査結果及び得られた成果及び県政への反映方策

視察を通じ、県内企業のインド進出や人材確保、その他インドに関する多くの知見を得た。民間企業等との意見交換では、現地支援体制の強化の必要性が明らかになった。州政府や日本語教育機関との協議では、介護・宿泊業界等での人材確保の可能性を確認できた。在インド日本国大使館からも外交的見地から自治体間交流等に関する助言を得られた。これらを踏まえ、市場参入支援や人材マッチング、現地教育機関との連携等が有効との知見を得た。参加議員は知事・執行部への提言や関係機関への要望を行い、本県の持続的成長に向けた活動を推進する。

以上

令和6年度

宮城県議会海外視察団報告書

～ インド共和国 ～

〔 宮城-インド間の国際経済交流、
海外ビジネス支援、人材確保施策等 〕

令和7年6月

は じ め に

令和6年度宮城県議会海外視察団（インド共和国）6名は、令和7年3月15日（土）から3月22日（土）までの8日間、国際経済交流、海外ビジネス支援及び人材確保に関する調査を行うため、インド共和国を訪問いたしました。

本県はインドとの国際交流を進めており、令和6年11月にインド大使館で開催された交流イベント「Miyagi Day」には両国から150名を超える参加があるなど、インドは交流拡大が期待される重要なパートナーとなっております。インドは14億人を超える人口を有し、世界有数の経済成長を続けていることから、本県の持続的な発展においても重要な役割を担うことが期待されています。今回の視察では、出発前に事前調査や研修を7回行い、県内企業のインド展開の可能性や人材交流の促進等について重点的に調査を行いました。

視察では、ジェトロ・ニューデリー事務所やインド日本商工会等との意見交換を通じて、インド特有の規制や商習慣への対応が不可欠であることが分かり、県による情報提供や現地支援体制の強化が必要であることが明らかになりました。インド工業連盟では、「メイク・イン・インド」政策に基づく産業人材育成の取り組みを調査し、日本企業のインド進出時における現地人材の活用方法に関する知見を得ることができました。

また、メガラヤ州政府や日本語教育機関との意見交換では、介護や宿泊業界におけるエッセンシャルワーカーの確保の可能性を見出すことができ、本県の人手不足解消に有効な手段となり得ることが明らかになりました。在インド日本国大使館では、外交的見地から自治体間交流に関する助言を得るなど、多角的な視点での調査ができました。

これらの調査結果を踏まえ、インド市場に挑戦する県内企業を対象とした専門相談窓口の設置や、定期的な現地情報の提供等が有効との知見を得ました。将来的には州政府との姉妹都市提携も視野に入れ、長期的な関係構築を目指すことも重要です。そのためにも、経済、技術、教育、文化など多分野にわたる交流基盤を構築し、本県の国際競争力を高め、持続的な発展につなげてまいりたいと考えております。参加議員は知事・執行部への提言や、政府・関係機関への要望を行い、国際経済交流の活性化、海外ビジネス支援、自治体間交流等、本県の持続的な成長に向けた活動を推進してまいります。

結びになりますが、我々の調査のために貴重な時間を割いていただきましたインド共和国の皆様並びに関係各位の皆様のご厚意に心よりお礼を申し上げますとともに、団員各位のご協力に重ねて感謝申し上げます。

令和7年6月

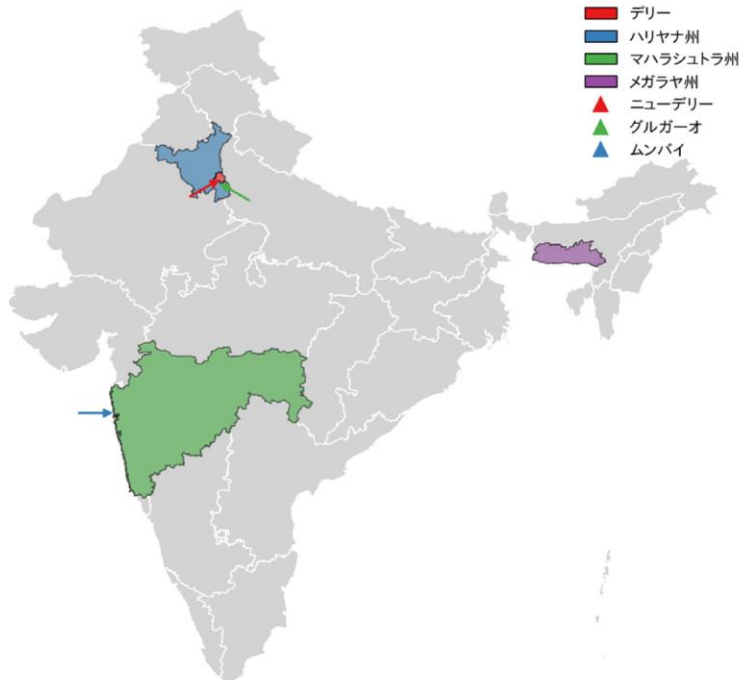
令和6年度宮城県議会インド訪問団
団 長 佐 々 木 幸 士

目 次

第1	インド共和国の最新事情に関する調査①……………	5
	調査先：日本貿易振興機構（JERTO）ニューデリー事務所	
第2	インド共和国の最新事情に関する調査②……………	9
	調査先：国際協力機構（JICA）インド事務所	
第3	産業人材の育成に関する調査……………	13
	調査先：インド工業連盟	
第4	経済動向に関する調査……………	17
	調査先：HDFC Asset Management Company Limited他	
第5	自治体間交流に関する調査①……………	20
	調査先：メガラヤ州政府	
第6	人材確保に関する調査①……………	23
	調査先：インド共和国外務省	
第7	日系企業のインド進出に関する調査①……………	26
	調査先：伊藤忠インド会社	
第8	人材確保に関する調査②……………	29
	調査先：Nihon Edutech Private Limited（日本エデュテック）	
第9	日系企業のインド進出に関する調査②……………	32
	調査先：楽天グループ株式会社他	
第10	日系企業のインド進出に関する調査③……………	35
	調査先：インド日本商工会	
第11	人材確保に関する調査③……………	38
	調査先：インド共和国労働雇用省	
第12	自治体間交流に関する調査②……………	40
	調査先：在インド日本国大使館	
第13	まとめ（海外視察を終えて）……………	43
参考資料	……………	44
	団員名簿、調査日程、事前研修の実施状況、 海外視察に関連した県議会における質問について、 報告書とりまとめ担当	

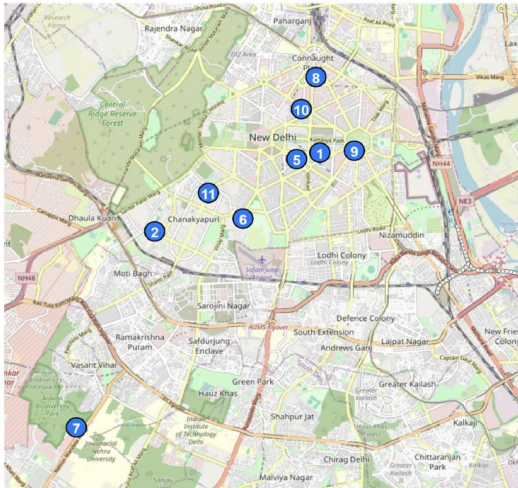
○インド共和国全図

※視察先のデリー首都直轄領、マハラシュトラ州、ハリヤナ州、意見交換時に話題となったメガラヤ州をマーキング。



出典：GitHubリポジトリ「geohacker/india」（MITライセンス）より取得したGeoJSONデータを基に作成

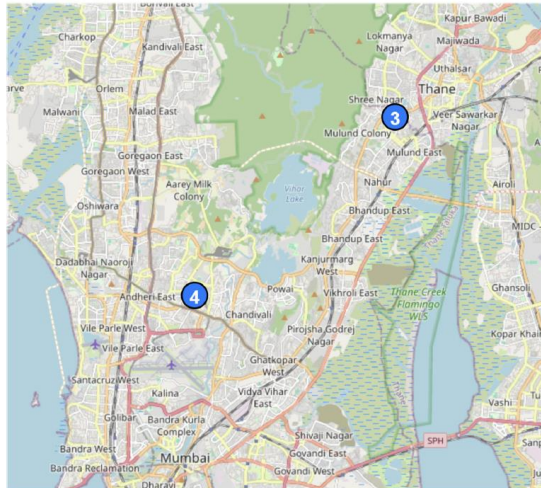
○訪問先一覧



訪問地一覧

1. JETRO ニューデリー事務所
2. JICA インド事務所
5. メガラヤ州政府 (Meghalaya House, New Delhi)
6. インド共和国外務省 (Ministry of External Affairs)
7. 伊藤忠インド会社 (Itochu India Pvt. Ltd.)
8. 日本エデュテック (ニューデリー)
9. インド日本商工会 (JBIC India)
10. インド共和国労働雇用省 (Ministry of Labour & Employment)
11. 在インド日本国大使館 (Embassy of Japan in India)

※楽天グループ株式会社については会社がベンガルールにあるため、ニューデリー近郊に会場を設けて打合せを実施。



3. インド工業連盟 ムンバイ技能開発センター
(Confederation of Indian Industry)
4. HDFC Asset Management Company Limited

出典：OpenStreetMap のデータをもとに folium により作成

第1 インド共和国の最新事情に関する調査①

(文責：渡辺 重益)

1 調査目的

インド共和国の政治情勢・経済情勢・社会情勢等についての最新事情の調査

2 調査先

独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO) ニューデリー事務所

(1) 調査日

令和7年3月17日(月)

(2) 対応者

所長 鈴木 隆史 様
丸山 春花 様
川崎 宏希 様

3 調査内容

(1) インドの基礎情報と経済・市場動向

インドは日本の約9倍の国土と12倍の人口を持ち、多様な文化を抱える中で安定した民主主義を維持している。年齢の中央値が低く、今後30年間は人口ボーナス期が続き、経済成長の潜在力は極めて高い。GDPは世界第5位で、将来的には第3位が見込まれるが、一人当たり所得は2,390ドルと低く、州ごとの格差も大きい。特にデリー首都圏とビハール州では所得に約8倍の開きがある。こうした地域差はビジネス展開にも影響を及ぼす。また、都市部では中間層・富裕層が拡大し、スーパーマーケットやコンビニなどの近代小売が成長、全体の約15%を占めるようになってきている。電子商取引(EC)やデリバリー市場も若年層を中心に急速に拡大しており、スマートフォンやIT政策の普及が新たな市場を形成している。

(2) 政策とインセンティブ (Make in India)

インド政府の「Make in India」政策は、製造業の振興を通じた雇用創出や産業基盤の強化を目的とし、外資誘致に積極的な姿勢を示している。モディ政権下では、物品・サービス税(GST)の導入により税制を統一し、企業活動の利便性が向上した。

製造業のGDP比率を14%から25%へ高める目標に加え、再生可能エネルギーやEV分野の推進など、成長産業への重点投資も進んでいる。特に「PLI制度(生産連動型インセンティブ)」では、14の重点分野で補助金や税制優遇が設けられており、日本企業にとっても新たなビジネス機会となり得る。

一方で、制度の申請手続きは煩雑で、現地制度への理解や人的ネットワークの構築が課題とされている。インドは「人口大国」から「技術・市場を兼ね備えた成長拠点」へと転換を図っており、県内企業においてもJETRO等と連携し、制度活用に向けた体制整備が重要とされた。

(3) 日系企業の投資・進出状況

日系企業のインド進出は徐々に増加しているが、欧米やアジアの他国企業と比べると依然として慎重であり、投資規模も限定的である。2022年時点で進出企業数は約1,400社で、

その約45%がインフラや生活環境が整った北部地域に集中している。一方、近年は港湾アクセスや土地価格の利点から南部・西部への進出も進んでいる。

業種では製造業が中心で、自動車関連企業が目立つが、BtoC分野でもユニクロや亀田製菓など、現地消費者に対応した展開が見られる。これは、インドが単なる生産拠点から成長する消費市場へと変化していることを示しており、日本企業も現地販売やマーケティングを重視した戦略への転換が求められている。

今後の進出にあたっては、地域の特性や制度、人材状況を踏まえ、JETRO等との連携による情報収集・分析が成功の鍵とされた。

(4) 人材交流・留学・教育

インドとの人材交流が、宮城県における人口減少・若年層不足への対応策として重要であるとの認識が共有された。インドは理工系を中心に優秀な若年人材が豊富で、英語力・技術力・責任感に優れており、既に日本国内でも高度外国人材としての採用が始まっている。ただし、日本での受け入れは制度面や情報不足が課題で、留学支援や日本語教育、生活支援など受け入れ体制の整備が求められる。また、インド人材は待遇やキャリア形成、職場の安定性を重視する傾向があり、日本企業には長期雇用を前提とした人材戦略が必要である。

教育機関との連携も重要で、東北大学などの取り組みを全県的に広げ、産学官連携によるインターンシップや交流プログラムの構築が望まれる。今後は協定締結やマッチング支援、日本語教育強化などを通じ、持続可能な人材連携体制の確立が期待される。

(5) 輸入プロセスと非関税障壁

日本企業がインド市場に進出する際の障壁として、独自の安全規格「BIS認証」や煩雑な通関手続きが大きな課題であることが明らかになった。BIS認証は取得に時間とコストがかかり、日本製品であっても認証がなければ販売ができない。また、港ごとに検査基準が異なるため、物流面での非効率も指摘された。

特に食品・飲料分野では、ラベル表示や成分検査などが厳格で、輸送コストや廃棄リスクが高く、日本企業の参入障壁となっている。こうした制度の不透明さに対し、JETROは現地専門家との連携や事前準備の徹底、政府への働きかけの重要性を提案した。

宮城県内でも農水産物輸出を検討する際には、インドの制度的・文化的特性を踏まえた支援体制の構築と、行政・企業・生産者の連携強化が今後の課題とされる。

(6) まとめ

本視察を通じて、インドが若年人口や製造・IT分野の成長性、多様な人材力を背景に、国際経済の要となりつつある現状を再確認した。一方で、複雑な制度や地域格差、非関税障壁などの課題も明らかとなり、日本企業にとっては長期的視野と現地理解が不可欠であると認識された。

今後の取組としては、以下の5点が重要である。

1. 企業支援体制の強化（補助金・認証制度への対応支援）
2. 人材交流の具体化（インド人材の受け入れ、留学生・インターンの促進）
3. 教育・研究の連携促進（大学・高専を中心とした人材育成・学術交流）
4. 輸出支援強化（農水産物輸出への制度対応と地域ネットワーク構築）
5. 地域外交の推進（自治体間の継続的な国際連携体制の構築）

また、JETROとの意見交換では、PLI制度の複雑さや日系企業の慎重さが進出の壁となっている実情が共有され、制度活用には専門機関との連携が重要であることが指摘された。

インドの若年人材を宮城県で活用する可能性も大きく、教育機関との協働による受入体制の構築が急務である。

全体として、日印両国が互いの強みを補完する「Win-Win型の関係構築」が鍵であり、宮城県としても国際化と地域課題解決を両立させる戦略的な取り組みが求められる。



意見交換をする視察団



JETRO ニューデリー事務所にて

第2 インド共和国の最新事情に関する調査②

(文責：柚木 貴光)

1 調査目的

インド共和国の政治情勢・経済情勢・社会情勢等についての最新事情の調査

2 調査先

独立行政法人 国際協力機構（JICA）インド事務所

(1) 調査日

令和7年3月17日(月)

(2) 対応者

所長 竹内 卓郎 様

次長 谷口 肇 様

松野 一晴 様

3 調査内容

(1) JICAによるインド支援の現状

JICAは外務省傘下の独立行政法人として、途上国・新興国への開発支援を実施している。インドについては、円借款（有償資金協力）を中心とした大規模支援や青年海外協力隊の派遣等を通じた継続的な人的交流などの特徴がある。

インドに対する円借款については、1958年から現在まで、累計支援額が約8兆円に達している。近年の年間支援規模は約3,000億円で、年間約10件前後のプロジェクトが実施されている。主要な支援分野としては、運輸インフラ（メトロ、高速鉄道など）、電力・エネルギー（再生可能エネルギー含む）、都市開発（上下水道整備など）、製造業支援、スタートアップ・イノベーション促進などが挙げられる。このような大規模かつ多岐にわたる支援は、インドの社会経済の発展に欠かせない役割を果たしており、両国間の信頼関係強化にも貢献している。

JICAを通じた日印間の人材交流は着実に積み重ねられており、青年海外協力隊の派遣等を通じた累計交流人数は2万人に達している。インドからの技能実習生は約1,000人程度となっており、これは中国やベトナムと比較すると小規模であるが、今後の拡大が期待されている。

(2) インドの現状と特徴

インドは公式言語が20以上、州が28州と、多数の民族が存在する多様性に富んだ国家である。地域ごとに文化・習慣が大きく異なり、各州の独自性が強いことが特徴として挙げられる。

このような多様性は、国家の強みでもあるが、統一的な政策の実施や全国規模でのプロジェクト展開においては様々な配慮が必要となる場合がある。日本企業や自治体がインドとの協力を進める際にも、この多様性を理解し尊重することが重要である。

インドの経済成長率は6～8%と、日本の1%未満と比較して極めて高い水準を維持している。一人当たりのGDPは全国平均で約3,000ドルと低いものの、デリー、ムンバイ、チェンナイ、ベンガルールなどの大都市はアジアの主要都市並みの発展を見せている。急速な都市化と経済発展により、インド国内の格差が拡大しているという課題もある。また、毎年1500万人規模で労働者が増加しており、新たな雇用を創出する産業基盤の強化が不可欠となっている。

現在、インドには約1,400社の日本企業が進出している。これはタイの1,700社やベトナムの1,900社と比較するとやや少ない状況にある。また、大企業の進出は比較的活発である一方、中小企業の動きは限定的であり、特に地方部への進出は少ないのが現状である。今後、インド市場の拡大に伴い、中小企業の進出機会も増えていくと予想される。日本企業のインド進出において最も重要な課題の一つは、現地の商習慣や法制度への適応である。この点においては、JICA等の支援機関による情報提供が重要な役割を果たしている。

(3) インドの人材供給能力

インドでは毎年約1,000万人の大学卒業生が輩出されており、その中の約15%（150万人）がエンジニア系人材である。特に名門のインド工科大学（IIT）からは毎年約2.5万人の高度人材が輩出されている。また、大学卒業者の他にも、技能訓練を求める低所得者層が多数存在している。インド全体で見ると、技能訓練を受けた労働者は全体の5%以下と非常に少なく、技能訓練体制の整備が急務となっている。

(4) 技能実習・特定技能の現状

インドから日本への技能実習生は現在約1,000人程度おり、中国やベトナムなど他のアジア諸国と比較すると小規模である。しかしながら、インドの人口規模と若年労働力の豊富さを考慮すると、今後大きな可能性を秘めていると言える。課題としては、言語面での障壁、文化の違いによる職場適応の難しさ、帰国後のキャリア構築などが挙げられる。これらの課題を解決するためには、送り出し機関と受入れ企業の連携強化や、事前研修プログラムの充実などが重要である。受入れ企業においても、インド人材の特性を理解し、適切な教育・指導方法を確立することが求められている。

(5) インド人材の可能性

インドには高等教育を受けた人材だけではなく、技能訓練を必要とする低所得者層も多数存在しており、日本側の技術・ノウハウ提供による人材育成の可能性は非常に大きい。特に、日本が強みを持つ製造業での技能訓練は、インド側のニーズと日本側の強みが合致する分野である。また、高度人材については、日本での就労経験を通じて日本企業の経営手法を習得し、帰国後にインド国内の日系企業で活躍する、あるいは日印間のビジネスの架け橋となる人材として育成するという視点も重要である。

(6) JICAによる具体的支援の事例

JICAはインド政府との協働により、多数の大規模インフラ整備プロジェクトを実施している。代表例としては、ムンバイ～アーメダバード間的高速鉄道プロジェクト、デリーメトロなどの都市交通整備、貨物専用鉄道の建設などがある。特に都市交通システムの整備は、急速な都市化に伴う交通渋滞や大気汚染などの都市問題解決に大きく貢献している。これらのプロジェクトには日本の先進技術や管理手法が導入されており、インド側の能力開発にも寄与している。

(7) 教育・研究分野での協力

JICAは高等教育・研究分野における協力も推進している。代表例として、インド工科大学ハイドラバード校の設立支援が挙げられる。また、製造業経営幹部育成支援プロジェクトも注目されている取り組みであり、インド製造業の上級幹部を対象とした日本での研修プログラムを通じて、「ものづくり」の概念や生産管理技術の移転を図っている。この研修プログラムでは、参加者が日本の工場を視察し、日本の「ものづくり」の特色を調査・研究する機会を提供しており、インド製造業の競争力強化に貢献している。これらの教育・研究分野での協力は、技術移転だけではなく、日印間の人的ネットワーク構築という点でも重要な役割を果たしている。

(8) 半導体産業における連携と展望

インド国内の半導体需要は急速に拡大しており、スマートフォンや家電業界などの成長に伴い、今後もさらなる増加が見込まれている。インド政府も国家戦略として半導体産業の育成を掲げており、生産能力の強化を推進している。現状では、インドは半導体のほとんどを輸入に依存しているが、サプライチェーンのリスク分散という観点からも、国内生産能力の強化は喫緊の課題となっている。また、デジタル技術人材は豊富である一方、製造技術を有する人材は不足している。このような状況において、日本の半導体企業との協力は、技術移転や人材育成の面で大きな可能性を秘めている。

(9) 地方自治体の取り組み事例

日本の地方自治体によるインド協力の成功事例としては、浜松市による自動車関連企業のインド進出支援、北上市による電子機器分野での連携、山陰インド協会による地域横断的な経済交流の促進などが挙げられる。

浜松市の事例では、地元の自動車関連企業のインド進出を支援するため、現地の自動車産業との連携を促進し、ビジネスマッチングの機会を提供している。山陰インド協会の事例は、一つの自治体ではなく地域全体でインドとの経済交流を促進する取り組みであり、複数の自治体や経済団体が協力することで、より幅広い分野での交流が可能となっている。

今後、地域間での協力体制を強化していくためには、情報共有のプラットフォーム構築や定期的な交流機会の創出が重要である。具体的には、地元企業を対象としたインド市場セミナーや、インド企業との商談会などが効果的である。さらに、自治体主導の情報提供・相談窓口の設置も有効である。海外展開に関する基礎的な情報から、現地の最新事情、利用可能な支援制度まで、幅広い情報を一元的に提供することで、中小企業の海外展開のハードルを下げることができる。

(10) まとめ

今回のJICAインド事務所訪問を通じて、日印間の経済協力には大きな可能性が存在することが確認された。特に人材交流、技術協力、インフラ整備等の分野で、日本の地方自治体が役割を果たせる余地は大きい。

引き続き、インドの多様性を理解し、両国の強みを活かした持続可能な関係構築を進めることが重要である。特に注目すべきは、インドの若年人口の多さと日本の高齢化という補完関係であり、この人口構造の違いを活かした交流や経済協力の可能性は極めて大きい。

今後は、今回の視察で得られた知見を基に、宮城県としての具体的なインド戦略を立案し、県内企業や教育機関との連携を図りながら、段階的に実施していくことが望ましい。



説明を受ける視察団



独立行政法人 国際協力機構（JICA）インド事務所にて

第3 産業人材の育成に関する調査

(文責：柚木 貴光)

1 調査目的

インドの産業人材育成の現状把握および日本との協力可能性の調査

2 調査先

インド工業連盟 (Confederation of Indian Industry: CII)

(1) 調査日

令和7年3月18日(火)

(2) 対応者

CII Centre of Excellence on Skills Manager Dayal Kangne 様

3 調査内容

(1) インド産業の現状

インドと日本は「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に基づき協力関係を深めており、経済面での連携強化が図られている。特に、日本企業のインド進出が活発化する中、現地人材の確保・育成は重要な課題となっている。インド政府としては「スキル・インディア」や「メイク・イン・インディア」などの政策を通じて、若年層のスキル開発と製造業の強化を優先課題として推進している。

インドは2025年現在、世界で最も急速に成長している経済国の一つであり、年間7%前後の経済成長を継続している。約14億人の人口を有し、その平均年齢は28歳と若く、毎年約1,200万人が新たに労働市場に参入している。

(2) インド工業連盟 (CII) の組織概要

インド工業連盟(以降、CII)は1895年に設立されたインド最大の経済団体であり、125年以上の歴史を持つ。会員数は約9,100以上の企業が参加している。会員企業の規模や形態は多様で、大企業、中小企業、多国籍企業、公営企業、教育・研究機関、スタートアップなどが含まれている。セクター別では、製造業が45%、サービス業が35%、農業・鉱業・その他が20%という構成となっている。

CIIの活動は多岐にわたり、政策提言、情報提供、ビジネスマッチング、人材開発、国際化支援、展示会・商談会の開催、研究開発等のサポートをしている。近年は、環境・気候変動対策、女性エンパワーメント、スタートアップ・イノベーション支援、スキル開発、雇用創出などに力を入れている。

(3) スキル開発・就職支援プログラム

「CII CoE Skills」は、CIIが運営するスキル開発センターであり、「インドを世界のスキル首都にする」というミッションのもとに活動している。2010年に設立され、2015年の「スキル・インディア」政策の開始を契機に大幅に拡充された。このセンターは産業界と政府の架け橋となり、産業界のニーズを反映したスキル開発を推進している。CII CoE Skillsの特徴は以下4点である。

- ・ 産業界主導：訓練ニーズの特定からカリキュラム開発、実施、評価まで産業界が主導。
- ・ CSR資金の戦略的活用：企業の社会的責任資金を効果的に活用した持続可能なモデル。
- ・ 実践的訓練：実際の職場環境を模した設備での訓練、企業でのインターンシップの実施。
- ・ 就職支援：訓練から就職までを一貫してサポートする包括的アプローチ。

(4) CSR資金を活用した持続可能なモデル

CIIスキル開発プログラムの持続可能性を支える仕組みとして、企業のCSR資金の戦略的活用がある。インドでは、会社法により一定規模以上の企業に対してCSR活動が義務付けられており、過去3年間の平均純利益の2%をCSR活動に使用することが義務となっている。2021年に「スキル開発・生計向上プロジェクト」が優先的なCSR活動の一つとして明確に位置づけられたことにより、CIIはこのCSR制度を活用し、CSR資金をスキル開発プログラムに投資する仕組みを構築している。企業にとっては法定義務を果たしながら人材確保や企業イメージの向上というメリットがあり、社会にとっては若者の雇用可能性の向上というメリットがある。このWin-Winの関係が持続可能性を支えている。

(5) 職業訓練施設の視察結果

視察したスキルセンターでの主な訓練内容は以下の通り。

- ・ ホスピタリティ（宿泊、介護等）
- ・ ITスキル
- ・ デジタルコンテンツ制作（グラフィックデザイン、アニメーション、映像制作等）
- ・ 設備技術（電気設備、電子機器、エアコン・冷蔵設備等）
- ・ 縫製（縫製技術、テキスタイルデザイン等）

各訓練エリアには最新設備が備えられており、実際の職場環境を模した「実践的学習環境」が提供されている。また、単なる技術的スキルだけではなく、職場で必要とされるコミュニケーションスキル、チームワーク、問題解決能力などの「ソフトスキル」の育成も重視されている。

(6) 就職支援の取り組み

CIIは訓練と就職を一体的に捉え、効果的な就職支援スキームを構築している。特に注目されるのが全国22カ所で運営されている「モデルキャリアセンター（MCC）」である。これらはキャリアカウンセリングのハブとして機能し、以下のようなサービスを提供している。

- ・ キャリアカウンセリング（就職相談、適性検査、キャリアプランニング支援等）
- ・ 労働市場情報の提供（産業・職種別の雇用動向、必要スキル、給与水準等）
- ・ スキルギャップ分析（求職者のスキルと求人要件のギャップ分析、追加訓練の提案等）
- ・ 就職マッチング（求職者と企業のマッチング、面接調整、就職後のフォローアップ）
- ・ 起業支援（自営業希望者への起業アドバイス、小規模ビジネスの立ち上げ支援等）

これらの取り組みにより、過去3年間の就職率は85%を超え、就職後6ヶ月時点での定着率も80%以上と高い水準を維持している。また、各センターでは毎週金曜日に就職フェアを開催しており、1回あたり約500名の求職者が参加している。これらのフェアには会員企業の人事担当者に参加し、その場で面接や採用決定が行われることも多い。

(7) 運営上の課題

CIIのスキル開発プログラムは大きな成果を上げている一方で、いくつかの課題も抱えている。

- ・ 規模と質のバランス（質の高い訓練を維持しながら規模を拡大することが課題）
- ・ 産業界のニーズとのミスマッチ（技術変化の速いIT、AI、ロボティクスなどの分野では、教育内容が産業界のニーズに追いつかない場合がある）
- ・ 地域間格差（都市部と農村部でのスキル開発機会の格差）
- ・ 資金調達と持続可能性（CSR資金に依存したモデルの長期的持続可能性の確保）

今後の展望としては、デジタル技術の活用（オンライン学習プラットフォーム、VR/AR訓練等）、国際連携の強化などが挙げられる。

(8) まとめ

CIIのスキル開発プログラムは、産業界主導の効果的な職業訓練モデルとして国際的にも高く評価されている。特に、企業のCSR資金を活用した持続可能なモデルや、訓練から就職までを一貫してサポートするアプローチは先進的な取り組みである。

インドの持続的な経済発展のためには、質の高い職業訓練と雇用創出が不可欠である。CIIはその中核的な役割を担っており、今後もインドの産業人材育成において重要な存在であり続けられると思われる。日印両国にとって、産業人材分野での協力は、経済における関係強化と両国の社会課題の解決に寄与する重要な柱となりうる。今回の視察で得られた知見を基に、具体的な協力プロジェクトの実現に向けて取り組んでいくことが望ましい。



説明を受ける視察団



インド工業連盟（Confederation of Indian Industry）ムンバイ技能開発センターにて

第4 経済動向に関する調査

(文責：柚木 貴光)

1 調査目的

民間投資会社の経営戦略の把握および民間視点からのインド経済の調査

2 調査先

HDFC Asset Management Company Limited
Spiral Ventures Pte.Ltd

(1) 調査日

令和7年3月18日(火)

(2) 対応者

HDFC Asset Management Company Limited Shreenivas Kunte 様
Spiral Ventures Pte.Ltd クンテ スジート 様

3 調査内容

(1) 会社概要

HDFC Asset Management Company Limited (以降、HDFC AMC) は、インド最大の資産運用会社である。同社は全インドにネットワークを構築し、個人投資家から機関投資家まで幅広い顧客層にリーチしている。

Spiral Ventures Pte.Ltdは、アジア地域に焦点を当てた日系ベンチャーキャピタルである。主に、東南アジア市場向けのベンチャーキャピタルとしてビジネスを展開している。

(2) 投資戦略

HDFC AMCが注目している投資先は以下のようなものがある。

- ・金融サービス

インドの銀行口座保有率の向上により、銀行、保険、フィンテックなどへの投資機会が拡大している。

- ・消費財

インドの中間層の拡大と可処分所得の増加に伴い、消費財業界の成長が加速中。

- ・情報技術

インドのIT企業は国際競争力を持ち、DX需要の高まりから恩恵を受けている状況。

- ・医療・製薬

人口動態の変化とヘルスケアへのアクセス改善により、医療と製薬業界の成長が期待されている。

- ・インフラストラクチャー

政府のインフラ開発への大規模な投資計画が、このセクターへの長期的な投資機会を創出している。

Spiral Venturesのインド市場での投資活動は、主に初期段階のテクノロジースタートアップに焦点を当てている。同社のインドでの具体的な投資先としては、以下のような企業が挙げられる。

- ・Crownit

消費者データ分析プラットフォームとして、Crownitはインドの小売業界における消費行動を分析し、企業に分析結果を提供するサービスを展開している。具体的には、消費者の購買パターン、嗜好等のデータを収集・分析し、小売企業に提供している。

- ・Fast Fox

ホームレンタルスタートアップであるFast Foxは、インドの都市部における賃貸市場の非効率性に対処するサービスを提供している。同社のプラットフォームは、物件検索、内見予約、契約締結、賃貸管理などのプロセスをデジタル化し、賃借人と家主の双方にとってスムーズで透明性の高いサービスを提供している。

- ・ヘルステック分野

インドのヘルスケア産業は、人口増加、医療インフラの整備などを背景に急速に発展している。同社が投資するヘルステック企業は、電子カルテ、医療機器、画像診断技術など、様々な分野でイノベーションを推進している。これらの企業は、テクノロジーを活用してインドのヘルスケアへのアクセス、品質、そして低価格の実現を目指している。

- ・フィンテック分野の企業

決済ソリューション、投資プラットフォームなど、様々なフィンテック分野のスタートアップに投資している。これらの企業は、伝統的な金融サービスにアクセスできなかった層に金融サービスを提供し、インドの金融包摂の促進に貢献している。

(3) 日本との連携

HDFC AMCは、グローバルな投資家との連携を模索している中で、日本市場にも機会を見出している。日本とインドの経済関係は近年着実に深化しており、両国間の投資は増加傾向にある。この背景には、インドのポテンシャルに対する企業・投資家の関心の高まりがある。HDFC AMCの日本市場との連携は、主に以下の領域で展開される可能性がある。

- ・日系企業のインド市場進出の支援

インド市場に進出する日系企業数は年々増加しており、これらの企業は現地での資産運用や財務管理に関するサービスを必要としている。HDFC AMCは、企業向けの資産運用ソリューションなど、日系企業の財務管理ニーズに対応したサービスを提供す

ることができる。

- ・ ノウハウの共有

HDFC AMCは、インド市場における長年の経験と専門知識を日本の投資家に共有することで、両国間の投資促進の役割を果たすことができる。市場調査レポート、投資セミナー、経済見通しなど、インド市場に関する質の高い情報を日本の投資家に提供することで、より精緻な情報に基づいた投資判断をサポートすることが可能である。

Spiral Ventures Pte.Ltdとしては、以下の分野で日本との連携を深める可能性がある。

- ・ 日本の大企業とインドのスタートアップの橋渡し
- ・ 日本の伝統的産業とインドのテクノロジー企業の橋渡し

(4) まとめ

両社との意見交換は、日印間の経済協力を促進する重要な一歩となった。この交流を通じて見えてきた宮城県の展望は以下の通りである。

まず、HDFC AMCとの連携により、インド最大の資産運用会社とのパイプを確立できる可能性がある。これは県内企業のインド市場進出の支援、また、インドから宮城県への投資において大きなアドバンテージとなる。

また、Spiral Venturesとの関係構築は、県内のスタートアップエコシステムの活性化に貢献する可能性がある。同社の「日印連携」のノウハウを活用し、県内のスタートアップ等がインド市場に進出する際の支援体制を整備することができる。

文化的・言語的な違いや地理的距離などの課題はあるが、HDFC AMCとSpiral Venturesという二つの架け橋を活用することで、宮城県は日本の地方自治体として先駆的なインド連携モデルを構築できる可能性がある。この取り組みが成功すれば、他の自治体にとってのロールモデルとなり、日印関係全体の発展にも貢献できるであろう。

具体的なアクションプランを策定し段階的に実行することで、宮城県はグローバルな視点を持ちながらも地域に根ざした持続可能な発展を実現し、人口減少時代における新たな地域成長モデルを確立することができるだろう。

第5 自治体間交流に関する調査①

(文責：阿部 眞喜)

1 調査目的

メガラヤ州との人材交流・経済連携の可能性調査

2 調査先

メガラヤ州政府

(1) 調査日

令和7年3月19日(水)

(2) 対応者

Commissioner & Secretary, Govt of Meghalaya Dr.D.Vijay Kumar 様

3 調査内容

(1) 経緯

メガラヤ州がジョージインド大使を通じ、日本の自治体と連携を模索する中で、宮城県栗原市の農事組合法人水鳥と椎茸栽培を行っていることと、先日インド大使館にて宮城フェアを行った繋がりから宮城県にメガラヤ州について説明したいと提案がありメガラヤ州知事がもつ、ニューデリーにあるメガラヤハウスに伺うこととなった。

(2) メガラヤ州の概要

メガラヤ州はインド北東部に位置する州 (Meghalaya) で、その名が「雲の住処」を意味するように、豊かな自然と独自の文化を持つ州である。人口は、2024年時点で約370万人と推定されている。州都はシーロンという街になり、面積は約22,429平方キロメートル、主要民族はカシ族 (Khasi)、ガロ族 (Garos)、ジャインティア族 (Jaintia) の3民族が主な種族で構成されている。言語は英語が公用語であり、各部族の言語も使用されている。農業と園芸が盛んな州で、メガラヤ州の経済は主に農業に依存しており、州の約60%の土地が農業に利用されている。主要作物には米、トウモロコシ、ジャガイモ、柑橘類、パイナップル、バナナなどがある。また、鉱業として、州内には石炭、石灰石、シリマナイト、カオリン、花崗岩などの鉱物資源が豊富に存在し、鉱業が重要な産業となっている。

手工芸と中小企業については、伝統的な竹細工や織物などの手工芸品が盛んで、これらを支援するための訓練センターの設立など、地元経済の活性化が図られている。気候としては、メガラヤ州は湿潤亜熱帯気候に属し、特にチェラプンジーやモーシンラムは世界有数の多雨地帯として知られている。年間を通じて気温は比較的穏やかで、標高の高い地域では冬季に寒冷となることがある。現在の経済状況は、メガラヤ州は2028年までに100億ドル規模の経済を目指しており、農業、鉱業、観光業の強化を図っている。しかし、都市部では14.3%という高い失業率が報告されており、雇用の質と量の改善が課題となっている。

その他の特筆事項として、カシ族がゴムの木の根を編んで作る「生きた根の橋」は、観光名所として知られている。マウフランなどの地域では、伝統的な信仰に基づき「聖なる森」が保護されており、環境保全と文化の融合が見られる。メガラヤ州は、豊かな自然環境と独自の文化を持ち、持続可能な発展を目指して多方面での取り組みが進められている。メガラヤ州は自然あふれる地域であり、桜が咲く地域でもある。11月には桜の祭りが開催されている。今後の交流を模索していきたいとの話ができた。

(3) 宮城県の説明

宮城県議会インド訪問団としても、宮城県の地域特性である（※資料参考）、経済、観光、名産品などの説明と東日本大震災による大きな被害から復興した感謝をお伝えした。

宮城県の人材不足は介護人材だけでも数千人予想されている話からインドネシアとも協定を結んでいる話などを行った。また、今回の視察も人材の交流を目的の一つとしていることを伝えた。

まずは、宮城県にぜひお越しいただきこれからの関係をより深めていくことから始めていくことから進めていくべきであるとの意志を伝えた。

(4) まとめ

メガラヤ州からは今後の発展をしていくために、企業誘致や本県との人材交流を望んでいることを確認した。また、桜が咲く州であり、栗原市の農事組合法人水鳥との交流もあることから、農業や観光などの交流を強く要望していた。



意見交換をする視察団



メガラヤ州迎賓館にて

第6 人材確保に関する調査①

(文責：阿部 眞喜)

1 調査目的

インド共和国政府との連携強化および人材受け入れの可能性調査

2 調査先

インド共和国外務省

(1) 調査日

令和7年3月19日(水)

(2) 対応者

Director, OE & PGE Division, Ministry of External Affairs Government of India
Sanjeev Manchanda 様

3 調査内容

(1) 外務省挨拶

海外就職担当として、2007年からインドの分野を任されている。韓国などの担当をしてきたがコロナの関係などもあり、日本へは直接行けなかったのが本日会えることを楽しみにしていた。インドと日本の歴史も長く、宗教や文化のつながりも深い。パートナーシップも近年良く、これからの連携も良い形でいけると言える。宮城県議会インド訪問団が来る数週間前から大阪府、鳥取県も来ていて今とても良い関係を持てるのではないかと考えている。日本向けに技能実習、特定技能を徐々に送り込んでいるがまだまだ少ないと言える。これからもっと多くの人材を送れるのではないかと。日本としても5万人のインド人の特定技能などを目指すと国家間で話が出ている。そこで、我々も国において、人材の紹介をスムーズに行えるようにするために、人材紹介のプラットフォームの開発を行い、現在力を入れて進めている。インドはスキル人材をマレーシア、インドネシアに多く送っているので、今後日本だけではなく、多くの国とこの仕組みを活用し、スキル人材を作り上げていくことを目標としている。今まで450万人ほどが加入している。この仕組みには海外向けのサポートシステム（イーマイグレット）があり450万人が登録されている。人材育成は、インドで大事な分野として進めている。つまり、特別な法律で作ったセクションになる。全国の州に拠点を16ヶ所置き、16人の担当者がいる。この16名は送り出し機関の送り出す人に許可を出す人でもある。大臣は16ヶ所の責任者の統括もしている。大臣は、送り出し機関がルールを守っているか、安全を持ってサポートをしているかの監視もしている。

(2) イーマイグレットの説明

新たにできたポータルサイトの説明だが、2024年10月14日に完成したばかりである。このポータルサイトの機能は、28万人の海外の雇用を出す会社が情報を出すシステムで2200社ほどの機関の登録先がある。運営としては、24時間の相談窓口があり、国内最大のプラットフォームまで持ってきている。そして、インド人材の要である看護師たちの雇用があればこのプラットフォームから見ないといけない。つまりは、これは色々な人が使っているプラットフォームになる。

イーマイグレットは、色々なプラットフォームと連携していて、インドからのパスポー

トや保険、 SHIPPING関係など色々な方がこのプラットフォームを活用している。つまり、このポータルを活用すれば、宮城県などもこちらに就職先を載せれば募集できる。もちろんGoogleなどとも連携し言語対応もしている。さらに、インドの法律通りにやっているかの確認ができる。

日本とインドの人材関係の締結の説明となるが、現在は農業、宿泊、介護、建設となっているが、これから徐々に増えていくと期待をしている。なぜインド人材を目指す企業がこのプラットフォームを使った方が良いかというと、スムーズ、経費削減、一元化されているためである。

できた経緯は、悪い国が良くない雇用を出している団体が出てきたのでプラットフォームを作り、人材をしっかりと守れるようにした。今まではなぜ働きに行くのか、どこに働きに行くのかが分からなかったのも、このサイトで取りまとめていくことを目標としている。本人たちにも働く意義を勉強させる教育も行っている。色々なキャンペーンなども行っているのも、良い人材の獲得を常にしていく予定である。

最後に、なぜこのポータルが必要なのか。それは、正規のルートではないやり方をしていたブローカーがいたため、ひどい状況であった。このポータルで働きたい意志のある国民が正規の働く場所や情報を取ることができる。また、仕事の経験や情報をこのポータルで共有することで、好循環を生み出すため。そして、マッチングがあった場合、保険などもあることを知ってもらうため。何か問題がある時に大使館を活用するかこのポータルを活用することでできる。つまり、国民のためになるプラットフォームと言える。

(3) 日本との連携について

現在は、インターン、ショートステイ、ビジネス、プロフェッショナル、スペシャルプロビジョン、技能実習、特定技能などの整備をしている。一番大切な安全で安心のやり方で行きたいので、日本の法律に合わせて行っていく予定である。我々も中東と行う際は気をつけている。日本には法律的に全て整っているのも良い国であると認識をしている。他の国も日本と同じようにすると良いというのが我々の考え方である。

しかし、日本は技能実習、特定技能の制度しかない。特別な人材がインドは強いので、どのように高度人材を送れるようにするかを考えておかないといけない。特に、半導体や工業などについてジョブフェアも日本側と連携できるのではないかと考えている。実技教育、日本語教育、日本に滞在中の支援においても覚書を結んで日本とはやっていきたい。日本との連携はお互いのためになると確信をしている。そして、我々は、日本のハローワークとこのインドのポータルが連携できたら良いと考えている。

(4) イーマイグレットを利用した際の反響

国民の性格で言うと他国のルールを守る方が多いため、多くの問題点や苦情は少ない。一番多いクレームは雇用の条件や仕事の内容が違っていたという点である。我々もクレームについては、話し合いをして納得はしてもらっている。

日本ではそこまではないが、あるとしたら、言語がわからないからそうなるのかと言える。その問題に関しては、日本語が上達すれば問題ないと思う。

(5) 人材交流として宮城県の大学やスタートアップの連携についての考え方

インドは半導体産業と高度人材の支援を考えているので、

- ・台湾との連携は、インドの技術者との話は進んでいるので、日本との連携を期待する。
- ・エンジニアは日本で働くことはできる。
- ・インドでも部門があって教育部門などは行っているが、大学とか高度人材とは部門が違う。
- ・知識レベルが分かれば、仕事が可能かなどの判断材料にはなる。

- ・ 資格と資格のマッチングが整うとかなり良くなる。

(6) まとめ

インド人材を求めて多くの国から人材の取り合いとなっていることで、問題なども生じてきている。その中で国として、紹介できる情報や窓口をしっかりと捉えたい旨が理解できた。そして、人材の要望や困りごとを把握し、対策をしていく考えを理解した。イーマイグレットはできたばかりのプラットフォームなので今後の展開を見ていく必要があるようだ。



インド外務省にて

第7 日系企業のインド進出に関する調査①

(文責：柚木 貴光)

1 調査目的

インドにおける最新の社会情勢やビジネス動向の調査

2 調査先

伊藤忠インド会社

(1) 調査日

令和7年3月19日(水)

(2) 対応者

伊藤忠インド会社 社長 田野 治 様

3 調査内容

(1) インドにおける日本語学習とアニメ文化の普及

インドにおける日本語学習は、漫画やアニメの影響を顕著に受けていることが分かった。インドでは2000年初頭から日本のアニメが普及し始め、近年では急速な成長を遂げている。その背景には、インターネットの普及とストリーミングサービスの拡大がある。Netflix、Amazon Prime Video、Crunchyrollなどのプラットフォームがアニメを全世界に配信し、インド全土でのアニメ視聴者数は5,300万人と言われており、米国に次ぐ世界第2位の規模に達している。

特に人気を博しているのは、ドラえもん、ワンピース、NARUTO/BORUTO、ドラゴンボールなどの長寿作品である。また、2022年には「呪術廻戦」、2023年には「すずめの戸締まり」がインドの映画館で上映され、大きな反響を呼んだ。これらのアニメは単なる娯楽を超え、インドの若者にとって日本文化への入口となり、日本語学習への強い動機づけとなっている。近年では「日本語音声・英語字幕」での上映が増えるなど、オリジナルをより楽しみたいというニーズも高まっている。

さらに、アニメの人気はマンガの普及にもつながっており、マンガが英語で翻訳・販売されるケースも増えている。また、デリーやムンバイ、ベンガルールなどの大都市では、日本のマンガ・アニメに関連したイベントが定期的に行われ、2022年にはデリーで「コミコン」が開催され、約5万人もの来場者を集めた。2024年には「メラ!メラ!アニメジャパン!!」が開催され、4.7万人を超える来場者を集め、40社以上の日本企業が出展した。

こうした日本アニメの普及は、日印間の文化交流を促進するとともに、日本企業のインド市場進出における重要な足がかりとなっている。日本への親近感を持つインドの若者は、将来的に日本企業で働くことや、日本製品を購入することに対してもポジティブな姿勢を示す傾向がある。

(2) 日印ビジネスの動向

インドに進出する日本企業は製造業、特に自動車産業が主体であったが、近年においては、まずはインドへの投資から始める企業も増えている。投資を通じた市場調査を実施し、その後、協業に至るケースが増加しており、特に農業分野に関心を示す日本企業が増加し

ていることが明らかとなった。

(3) 植物工場事業の展望

インドにおいては現在、イチゴの植物工場の導入が多数検討されているようである。我が国では、完全閉鎖型の環境における、LED及び空調設備による栽培技術が発展しており、これをインドに展開できる可能性が高いと考えられる。イチゴは高付加価値作物として注目され、インドの富裕層をターゲットにしたビジネスが期待できる。インドの富裕層は世界的にも顕著な増加を見せており、高品質な農産物に対する需要も高まっている。

(4) 錦鯉ビジネスの可能性

我が国の錦鯉は世界各国において高く評価されており、特にアジア、欧州、北米等の地域においては需要が急増している。インドにおいても富裕層の増加に伴い、錦鯉市場が発展する可能性がある。現時点では、インドの高級ホテル等での観賞用としての需要が見込まれている。

タイ王国やインドネシア共和国においては富裕層向けの錦鯉販売が好調であり、最高級の錦鯉は一尾2億円の価値に達したこともある。錦鯉の輸出額は右肩上がり拡大しており、錦鯉の輸出国は30か国以上に及び、特にオランダや香港への輸出が目立っている。近年は、有数の産地である新潟などの養鯉場経営者が錦鯉買い付けツアーを企画し、香港やタイなどから多くの富裕層が参加している。インドの富裕層をターゲットにした錦鯉ビジネスには大きな可能性がある。

(5) インドの環境問題

インドにおいては、廃棄物及び大気汚染が深刻な環境問題となっている。インドの大気汚染問題は世界的にも深刻な水準にあり、特に首都圏においては最も深刻な状況となっている。具体的には、世界で大気汚染度が最も深刻であった10都市のうち6都市がインドに集中している。大気汚染の主な原因としては、排気ガス、建設工事、ディーゼル発電機、火力発電所、農作物の野焼き、爆竹の使用などが挙げられる。特に深刻なのは北西部のパンジャブ州とハリヤナ州で、要因としては、農家が次の作付けのために9月から田畑を焼き、その煙がデリー方面に流れてくることが挙げられる。さらに、10月下旬～11月中旬頃に開かれるヒンドゥー教の祭り「ディワリ」では、インド中で花火や爆竹が使用されるため、大気汚染を更に悪化させている。また、この季節は雨季が終わった直後にあたり、雨が降らず気温も下がるため、汚染物質が滞留しやすい気象条件となっている。

政府も対策を打っているようであるが抜本的な改善には至っていない。経済発展を優先する政策との調整が難しく、短期的な対症療法に留まっていることが課題である。

(6) まとめ

本視察の結果を踏まえ、アニメを活用した日印関係の強化は、我が国独自に展開できる可能性がある。インドにおける日本のアニメ・漫画の人気は、経済的・文化的交流を促進する重要な要素であり、この文化的基盤を活用し、アニメ関連イベントへの積極的な参加等によって、大いに宮城県をPRできるであろう。また、アニメと日本語教育を連携させた教育プログラムの開発や、日印共同のアニメ制作等による交流促進も期待できる。

また、今回の意見交換を通じて、インドにおける多様なビジネスチャンスの存在が確認された。特に植物工場によるイチゴ栽培及び錦鯉の販売は、インドの経済発展と富裕層の増加を背景に、有望なビジネスチャンスとなり得ることが明らかになった。インドの富裕

層は急速に拡大しており、高品質な日本製品や日本文化に対する需要も高まっている。こうした層をターゲットにしたプレミアム戦略は、日本企業の進出においても重要な選択肢となりうるだろう。

また、環境問題の解決に向けては、日本の技術が大いに活用できるだろう。特に大気汚染や水質汚染への環境技術は、インド政府の政策とも合致し、ビジネスチャンスとなりうる。例えば、高効率な火力発電技術や再生可能エネルギーの導入支援、さらには排気ガス低減技術、空気清浄技術などの分野において、日本企業の貢献が期待される。

今後は、具体的なプロジェクトの実施及び市場調査の深化を通じて、これらの事業機会の可能性を検証していくことが肝要である。インドは我が国にとって重要なパートナーであり、両国の強みを活かした協力関係の構築は、双方にとって多大な利益をもたらすものと期待される。宮城県としても、これまでの強みである製造業に加え、農業や環境技術、アニメ等の分野においてもインドとの協力関係を深化させ、日印関係の新たな時代を切り拓いていくことが期待される。



伊藤忠インド会社にて

第8 人材確保に関する調査②

(文責：横山 隆光)

1 調査目的

インド人材の受け入れ可能性の調査

2 調査先

Nihon Edutech Private Limited

(1) 調査日

令和7年3月20日(木)

(2) 対応者

クリッシュナン ナラヤナン 様

3 調査概要

(1) インド人材の現在の日本での就労状況

日本でのインド人の就労状況としては、高度人材として現在約4万8千人が日本に在住しており、主に東京周辺でIT関連の仕事に従事している。また、技能実習生としては、介護分野に女性、製造分野に男性が日本で働いている。

(2) インド人材の言語の特徴

インド人の日本語学習の特徴としては、多言語環境での成長により、聞き取りの能力が高く、新しい言語を素早く習得する能力に優れている。また、教育開始、1か月程度の方でも発音とアクセントが日本人と変わらないほど聞き取りやすい日本語であった。インド語と日本語は、文法構造で類似しているため、特に南インドのタミル語話者が英語より日本語が上達しやすいそうである。

(3) 多様性について

インド人は、アーリア系(中央アジアから移住)・ドラビダ系(もともとのインド先住民)・モンゴル系と三つの系統に分類でき、地域によって性格に違いがある。地域別の特徴として、北東インド出身者は、モンゴル系の方が多く、宗教もキリスト教など文化的にも日本に近い傾向にある。また、地域産業は主に農業で、地元での就職先が不足しており、介護労働への関心が高く、優良な労働者の確保が期待できる。南インド出身者は、伝統として豪華な結婚式を挙げる。そのため、貯金する傾向が強く、人間性もまじめである。

(4) Nihon Edutech Private Limitedの取り組み

学校拠点としては、タミルナドゥ州チェンナイ・南インド最南端のティルネルベリハルヤナ州グルグラム・テランガナ州ハイデラバードの他、今回の視察先にもあるマハーラーシュトラ州ムンバイにあるインド工業連盟内など5か所の拠点で日本への送り出しのため、人材育成に取り組んでいる。

教育の特徴としては、日本人の教師や技能実習制度を活用し日本で働いた経験のあるインド人教師など、多彩な教員陣を擁し、日本語教育から日本特有の習慣、礼儀作法、仕事に必要なスキル習得まで幅広く教えている。また、日本の慣習に倣った校則の導入

など、日本についてより深く理解できる学習を進めている。

学習では、国際交流基金の「まるごと」教材を使用し、会話から始め、語彙と文法の理解へと進めていき、面接までに3、4ヶ月間の教育期間で最低でもN4レベルまでの習得を目指している。

日本文化に適応するためにルールの厳格な遵守の重要性、報告・連絡・相談の徹底、謝罪の文化の理解と実践、言い訳を避け、責任を取る態度の育成、計画性が重要であるとの認識等の教育を行っている。

主な就労分野としては、介護・宿泊・食品製造・自動車整備・電気電子機器組み立て・機械加工・建設業・農業等、幅広く人材の育成に取り組んでいる。

(5) 人材派遣と支援体制

これまでの派遣実績として、事業を2017年から開始し、これまでに技能実習360名、IT高度人材27名、その他業種に63名の約450名を日本に派遣している。

日本での支援として、日本法人を設立し、横浜と兵庫（淡路島）を拠点とした移動サポートも実施している。また、代表自ら各地域の実習生を訪問し、ヒヤリングを行うなど、きめ細やかな活動もしている。

(6) 今後の取り組み

日本語教育プログラムの強化・機械工学・電気工学分野の人材派遣の拡大・留学生とインターンシップ制度の促進・インド人材の日本文化適応プログラムの強化・技能実習や特定技能制度の期間終了後のキャリアパスの検討・業種変更に関する最新情報の収集と対応策の検討などに取り組んでいく。

また、技能実習生・特定技能制度の5年間満期終了後のインド人労働者のキャリアパスについて、長期雇用やキャリア向上のオプションを探る必要があり、インド人労働者向けの文化適応プログラムの強化や日本のビジネス文化に関する包括的な研修を開発していくことが重要である。

地域ごとの取り組みも大切であり、北東インドと南インドの労働者に対してそれぞれ適切なアプローチを開発し、職場配置やサポート戦略への影響を考慮する必要がある。

多様な人材育成に取り組むとともに主に介護分野での受け入れに留まっている女性インド人労働者の製造業をはじめとした他産業への雇用機会の創出を探り、様々な職場での性別の多様性を促進する戦略を開発する必要がある。

これらの取り組みを推進し、働く環境に適応できる人材の育成、また、働き始めてからの支援も含め体制構築に取り組んでいる。

(7) まとめ

本県の課題である人手不足の解消やインドの経済成長を本県経済に取り組んでいくためにも、インド人材の本県への受け入れは大変意義があり重要な取り組みである。

現在の技能実習制度が令和9年には、育成就労制度へと移行するが、育成就労制度では、一定の要件を満たせば、他の職場への転籍が可能となる。このことを踏まえ、本県が外国人材から選ばれる県とならなければならない。

本県として、送り出し機関と連携を深めながら、日本語能力の向上や文化への適応などの支援を強化し、外国からの労働者にとって住みやすく、働きやすい環境整備を進めることが必要であり、選ばれる宮城県を目指しての今後の取り組みが重要である。



説明を受ける視察団



日本エデュテックにて

第9 日系企業のインド進出に関する調査②

(文責：阿部 眞喜)

1 調査目的

宮城県企業のインドビジネス展開の可能性と課題の調査

2 調査先

楽天グループ株式会社

UNDE SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

(1) 調査日

令和7年3月20日(木)

(2) 対応者

楽天グループ株式会社 シニアマネージャー

半澤 幸太 様

UNDE SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役 半澤 のぞみ 様

3 調査内容

(1) 楽天グループ株式会社からの説明

インド国内における楽天グループ株式会社の展望について意見交換を行った。楽天グループはインドに2拠点を展開している。1.Rakuten India Enterprise Private Limited (ベンガルール) 楽天グループ株式サービスの開発拠点として機能し、現在は、1000名在籍している。日本人は日本側から2名出向し、1名は現地駐在員として勤務。2.Rakuten Symphony India Private Limited (ベンガルール、インドール、プネ) 2拠点で合計5000名近い現地雇用を生んでいる。

楽天シンフォニーの概要として、楽天グループ内の通信プラットフォーム事業を統合した組織。2021年8月に設立され、当初は楽天モバイルの完全仮想化ネットワークのソフトウェア開発、そのノウハウを外販していくことを目的としている事業である。主な事業内容は通信事業者向けソリューションである完全仮想化モバイルネットワーク (Open RAN) のインフラストラクチャーの開発・提供、Open RANの普及促進、「リアルOpen RANライセンスングプログラム」を通じて、Open RANで必要とされるソフトウェアへのアクセスを加速・簡素化ソフトウェア開発、次世代ネットワーク向けのソフトウェア開発に注力している。

インドでビジネスをすることを通じて得た視点として、ポジティブな点としては、優秀でモチベーションの高い人材が多いことが言える。外国企業で働きキャリアアップ機会を求めている日本企業進出が少なく、マーケット開拓の機会が大きい。また、ネガティブとしては、事務手続き関連の複雑さ、煩雑さ 手続きに時間がかかる。そして、担当者ごとに言うことや対応が変わる。文化・商習慣の違いや、納期や期限については柔軟である。時間通りに進むことはほぼない。しかし、ノーは言わない、できないこともイエスという傾向があるので、慎重に進めなくてはならない。これからの成長性が大いにあるインドなので、可能性があるならばインドに進出してくることは良い選択である。

(2) UNDE SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITEDからの説明

UNDE SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITEDは半澤氏の奥様の会社。楽天グループのイン

ド展開に伴い二人でインドへ移住。楽天ではスポーツチームのマーケティングと広報を担当していた実績がある。現在は楽天グループ株式会社を退職し、インドのベンガルールにて独立。日本企業の進出支援やマーケティングなどに力を入れていく予定、近々日本人の美容室をベンガルールに進出予定としている。日本企業のクオリティはとても高いものがあるため、今後インド人が日本食をはじめ、日本の素晴らしいクオリティである分野はインドで必ず成功できると言える。宗教上牛を食べないと思うが、ベンガルールには韓国焼肉が出店していて、人気店となっている。州が違えば文化や宗教色も変わってくるので、和牛の焼肉屋やラーメン店は成功できる分野の一つではないかと言える。

(3) インドマーケットの魅力

インドマーケットの魅力としては、国の成長率の高さがいえる。経済成長の持続性について、インドは近年、世界でも有数の高い経済成長率を誇っている。IMF（国際通貨基金）などの予測では、今後も高い成長率を維持すると見込まれており、世界経済の牽引役としての期待が高まっている。内需の拡大については、中間層の拡大と所得水準の向上により、国内消費が活発化している。特に、耐久消費財、自動車、家電製品、金融サービスなどの需要が急速に拡大しており、日本企業にとって大きなビジネスチャンスと言える。政府の積極的な経済政策は、インド政府は、経済成長を促進するために、製造業振興策（Make in India）、デジタル化推進策（Digital India）、インフラ投資拡大策など、様々な政策を積極的に推進している。これらの政策は、外国企業の投資環境を改善し、事業機会を拡大する効果が期待できる。スタートアップエコシステムの隆盛については、インドは世界有数のスタートアップ大国であり、ユニコーン企業（評価額10億ドル以上の未上場企業）の数も増加している。革新的な技術やビジネスモデルを持つスタートアップ企業との連携は、日本企業にとって新たな成長の機会をもたらす可能性がある。

(4) 労働人口の若さや豊富な労働力は今後のインドの成長について

インドは世界最大の人口を抱え、その平均年齢は非常に若いことが大きな特徴である。豊富な労働力は、製造業、サービス業など、様々な分野で企業の成長を支える重要な要素と言える。何よりも高い教育水準はインド最大の成長を支える要因である。インドには、IIT（インド工科大学）やIIM（インド経営大学院）など、世界的に有名な高等教育機関が多数存在する。これらの大学から輩出される優秀な人材は、IT、エンジニアリング、経営などの分野で活躍しており、日本企業にとっても貴重な戦力と言える。それは、英語力の高さにも言える。インドでは英語が広く使用されており、ビジネスコミュニケーションにおける障壁が比較的低いと言える。英語を共通語として、インド人従業員と円滑なコミュニケーションを図ることができる。多様な人材として、インドは多様な言語、宗教、文化を持つ国であり、様々なバックグラウンドを持つ人材が存在する。多様な人材を活用することで、企業の創造性や革新性を高めることができる。

(5) インドの地方都市の今後

インフラ整備に伴うさらなる成長の可能性はこれからであると考える。政府主導のインフラ投資が地方も含めて行われている。インド政府は、道路、鉄道、港湾、空港、電力、通信などのインフラ整備に巨額の投資を行っている。これらのインフラ整備は、物流効率の向上、生産性の向上、投資環境の改善など、様々な効果をもたらし、経済成長を加速させる要因となりえる。PPP（官民連携）の推進も今後のインドにおいても期待がされている。インド政府は、インフラ整備においてPPP（官民連携）を積極的に推進している。PPPを活用することで、民間企業の資金やノウハウをインフラ整備に活用し、効率的なインフラ整備を実現することができる。都心部においては、スマートシティ構想をインド政府は

推進している。スマートシティ構想では、情報通信技術（ICT）を活用して、都市の効率性、快適性、持続可能性を高めることを目指している。そして、地方部の開発については、政府は、地方部の開発を推進するために、様々な政策を推進している。地方部の開発は、新たな市場の創出、雇用機会の拡大、地域格差の是正など、様々な効果をもたらし、インド経済全体の成長に貢献すると言える。

(6) まとめ

インドに移住し、日系企業に勤める人材とインドで起業した人材と意見交換ができたことは良い機会となった。インドは州によって民族も考え方も違うという状況であり、宮城県としても州の強みを活かせる地域とともに連携を図る必要があると考える。また、本県とゆかりのある日本人現地パートナーは大切な存在である。

第10 日系企業のインド進出に関する調査③

(文責：渡辺 重益)

1 調査目的

インド日本商工会の組織・支援体制およびインド進出支援内容の調査

2 調査先

インド日本商工会

(1) 調査日

令和7年3月21日(金)

(2) 対応者

インド日本商工会 事務局長 杉野 健治 様

3 調査内容

(1) インド日本商工会の概要と取り組み

インド日本商工会は、もともと「デリー日本商工会」として活動していたが、2006年に全国組織としての機能を強化し、「インド日本商工会」へと名称を改めた。現在では、インド全土に展開する日本企業の声を集約・代表する団体として、世界各国の日本商工会同様、独立した運営体制のもと活動している。

同会は経団連をはじめとする日本の経済団体と連携し、インドにおける日本企業のビジネス環境改善に向けた政策提言や情報共有活動を継続的に展開。現地事情に即した柔軟な対応と、課題の可視化・解決策の提示を通じて、在印日系企業の安定的な事業運営と拡大に貢献している。

(2) 定例活動と具体的事例紹介

インド日本商工会では、毎月「三本会」と呼ばれる定例会を日本大使館内で開催し、約100名規模の参加がある。定例会では法務、税務、人事、マーケティングなど実務的な情報提供を行い、参加企業の関心を集めている。

最近のテーマには「インドにおける女性の活躍促進」などがあり、社会的な視点を取り入れた内容が高く評価されている。具体的な事例としては、サントリーがインドで開発したウイスキー「オークスミス」の成功事例や、インドでの事業展開に関する法務的留意点を解説する講演などが挙げられた。

(3) 商工会の組織体制と委員会活動

商工会では、業界ごとの部会と、業界横断的な課題別委員会の二層構造で組織されている。前者は製造業や流通などに特化し、後者は「半導体」「人事労務」「女性活躍」「若手交流」など、時勢に即したテーマを扱う。

女性活躍委員会は、40歳以下の女性15名により構成され、発足から半年で成果報告を行うなど、短期間での成果創出を目指している。今後は中心メンバーを軸に活動の拡大を計画している。

半導体委員会では、現地大手企業（例：Tata）との連携が進み、実質的な事業参入段階

へと移行しつつある。市場参入のタイミングが非常に重要であり、初動の重要性が強調されている。

こうした委員会活動は、業界ごとの専門的対応と横断的な課題解決の両面を備えており、日本企業の現地展開を実務レベルで支える強力な支援体制となっている。

(4) まとめ

インド日本商工会は、現地進出企業への支援と政策提言の要として機能しており、同様の枠組みは今後、宮城県内企業の国際展開支援にも大いに活用できると考えられる。特に、地域商工団体や自治体との連携によるネットワーク形成や、現地リスクへの対応策として、同会の知見や事例との連携が有効である。

また、女性活躍推進や地域に根差したブランド構築といった商工会のテーマは、宮城県内企業がグローバル展開を図る上で示唆に富むものであり、今後の県政施策への反映が期待される。



意見交換をする視察団



インド日本商工会にて
- 37 -

第11 人材確保に関する調査③

(文責：村上 智行)

1 調査目的

人材確保・人材交流等について

2 調査先

インド共和国労働雇用省

(1) 調査日

令和7年3月21日(金)

(2) 対応者

インド共和国政府 Dr. Mansukh Mandaviya 労働雇用大臣、労働雇用省幹部職員、
インド共和国の人材送り出し機関関係団体他

3 調査内容

(1)現在のインドの取り組みについて

当日は、インド政府労働雇用省会議室において、Dr. Mansukh Mandaviya 労働雇用大臣によるインド国内における労働雇用状況や雇用創出に関するインド政府の取り組みについての説明が行われた。

また、インド国内の人材送り出し機関における、欧州および中東地域における人材交流の現状に関するプレゼンテーションも行われた。

(2)宮城県の現在の状況について

佐々木幸士宮城県議会インド訪問団団長からは、本県における技能実習生や高度技能人材等の受け入れ状況について説明がなされ、限られた時間ではあったが、各送り出し機関の代表者との意見交換も実施された。その中で、日本との人材交流が現時点で少ないことが確認され、関係者の関心が非常に高いことが窺えた。

(3)導き出された課題

また、会議内で議論されたインドが人材交流を進める上で直面している課題についても言及され、特に言語習得、文化オリエンテーションの実施、ビザ資格取得の遅延などがインド国内の関係者から指摘され、貴重な情報となった。

(4)まとめ

インド政府および人材送り出し機関は、我々が予想していた以上に、日本や宮城県との人材交流に対して非常に高い関心を示しており、インド政府としても、増加する労働人口に対して新たな雇用創出を図ることが喫緊の課題であると認識されている。この度、インド政府機関や人材送り出し機関との直接的な意見交換ができたことは、今後の人材交流の推進において非常に重要な知見を得る貴重な機会となった。



意見交換をする視察団①



意見交換をする視察団②

第12 自治体間交流に関する調査②

(文責：横山 隆光)

1 調査目的

インド共和国州政府と本県の自治体間交流等の可能性についての調査

2 調査先

在インド日本国大使館

(1) 調査日

令和7年3月21日(金)

(2) 対応者

総務参事官 横手 文徳 様

3 調査内容

(1) 調査概要

横手参事官が外務省入省当時（冷戦時代）は、インドの注目度が低かったが、近年その重要性が増しており、1993年から3回の赴任を通じて、比較的長期にわたりインドを見てきた立場から、政治・安全保障・経済状況が、90年代と比較して大きな発展を遂げていると実感している。日本企業のインド進出が増加しているが、冬場の激しい大気汚染や夏の酷暑など、生活環境や日本食レストランの少なさなどの課題もある。

また、インドの政治情勢について、昨年の総選挙でモディ首相が3期連続で勝利し、安定した政権基盤が確立されており、そのことが、日印関係にとって好ましく、日印間の年次首脳往来についても、このような約束をしている国は日印のみであり、両国の友好関係の大きな推進力となっている。今年は、インド首相の訪日が予定されており、日本に対するインドの信頼感・期待感は非常に高い。

インドは、グローバルサウス（開発途上地域のリーダー）としての地位を強化しており、ロケット開発などの先進的取組や経済発展が著しく、経済規模の拡大について、2025年にはASEAN全体、2026年には日本、2028年にはドイツをGDPで追い抜くとの予測がなされている。一方でインフラや貧困などの課題も依然として存在している。

モディ首相の「メイク・イン・インド」政策の課題を通じて、インドの製造業の脆弱性が浮き彫りとなっており、インド政府は日本からの投資、特に製造業の進出に期待している。

また、日本企業にとっては、インドの規制の不明確さや税制の複雑さ、州ごとの対応の違いなど、ビジネス上の課題があるが、最近の調査によると収益を上げる企業が増加しており、インド政府としてもサポートしていくとの姿勢を示している。

外交関係について、アメリカとの関係は調整期にあるものの良好であり、中国との関係は進めたいものの、過去の国境紛争などから慎重な姿勢である。また、中国とは貿易赤字の問題も発生している。

本県を含む東北地方は人口減少に直面しており、深刻な人手不足である。そのため、外国人材の活用が喫緊の課題であり、特に介護・建設・農業・宿泊事業者等の分野でのインド人材の活用の可能性や宮城県産品の輸出の可能性について、予算や人脈に限られる地方自治体が、どのように売り込み、インドの州政府や関連機関との関係を構築すべきかとの宮城県視察団からの質問に対して、在インド日本国大使館からは、人材活用について、ア

ジア系の顔立ちである北東部の人材が比較的日本人に馴染みやすく、カトリック教徒が多いため、文化的な面でも親和性があり、可能性は大いにある。北東部のアッサム州は、人口約3,400万人の州で、アッサムティーなど、農業が有名であり、連携相手として魅力的な州である。また、ハリヤナ州グルガオンは、首都ニューデリー近郊であり、約2,800万人と人口も多く産業が発展しておりこちらも魅力的な相手である。このようにインドには、多種多様な特徴のある28の州と7つの連邦直轄領がある。

県産品の輸出については、ジェトロが本県の日本酒輸出を支援しているものの、通関・輸送・温度管理などの課題がある。日本酒輸出に関する具体的な相談窓口として、外務省南西アジア課の担当者を紹介される。また、日本食についても関心が高まっている。

自治体間交流について、ハイレベル（知事・市町村長）の訪問が重要である。インドはトップダウン型の社会であり、最初は付き合いにくいと感じるかもしれないが、時間をかけて人間関係を築けば差別的なこともない。取り掛かりとしては、宮城県国際政策課がインドを訪問し、情報収集を行い、ハイレベルの訪問に繋げていくことが重要である。

現在、インドと自治体間交流を行っている県として、福岡県・和歌山県・愛媛県・富山県があげられる。福岡県は、デリー準州と協力覚書を締結しており、和歌山県は、マハラシュトラ州と、愛媛県は、タミルナド州チェンナイと、富山県は、アンドラプラデシュ州とそれぞれ関係を構築しているが、関係構築に当たっては、知事が積極的に訪問して信頼関係を構築したそうである。ただし、富山県が製薬業が集まるアンドラプラデシュ州と連携したが、政権交代で関係が一時途絶えるなど政情によっては不安定なことも発生する。

こうしたことから都市や州を選ぶ際には、中央政府との関係性・経済規模・産業特性・文化的な親和性などを考慮する必要がある。

(2) まとめ

本県のインドとの関係構築においては、福岡県・和歌山県・愛媛県・富山県の取組を参考にすることが有益である。

また、在インド日本国大使館の自治体連携支援策（フェアの開催など）やインド日本商工会主催のメラメラジャパンなどを積極的に活用することで、人脈の構築やインドの情報を収集することが重要である。広く情報を集め、本県との関係構築により相互が更に発展していける州を絞っていくことが重要である。



意見交換をする視察団



在インド共和国日本国大使館にて

第13 まとめ（海外視察を終えて）

（文責：村上智行）

宮城県議会インド共和国視察団との交流を契機に、令和7年4月15日から18日の期間、インドメガラヤ州コンラッド・K・サングマ首相をはじめ州政府関係者訪問団が本県視察にお越しいただき、地方間レベルでの人材交流や経済交流がスタートしたところである。サングマ首相からはメガラヤ州都シロンにて開催される音楽フェスティバル「シロン桜祭り2025」への招待と日本の伝統工芸品の展示や日本文化を体験できるジャパンアリーナ内への宮城県ブース出展依頼を受けたところである。

また、この度訪問したNihon Edutech Praivate Limited クリッシュナン氏も5月8日に来県され、特にメガラヤ州をはじめとする北東インド人材受け入れについて送出し機関との連携を深め、宮城・インド交流促進研究会を発足したところである。

本視察調査を通じて、インド共和国と宮城県との協力関係を構築することにより、双方にとって今後さらなる拡大の可能性があることを確信した。特に、インドの若年人口の多さと日本の高齢化という人口構造の補完関係は、両国の経済協力の重要な基盤となる。これを踏まえ、インドと宮城県の連携強化に向けたアクションプランを提言する。

宮城県としての短期的なアクションとしては、インドメガラヤ州をはじめとする北東インド人材の可能性調査及び「シロン桜祭り2025」への宮城県ブースの出店や、インド進出に関心を持つ県内企業向けのセミナーの開催が考えられる。北東インド人材・インド市場の特性や最新動向、進出に当たっての留意点などについて、専門家や既に進出している企業の経験談を交えて紹介することで、県内企業のインド市場への関心を喚起することができる。また、インド政府および企業関係者の招聘プログラムも有効である。インド側の意思決定者やキーパーソンを宮城県に招き、県内企業や研究機関との交流の場を設けることで、具体的なビジネスチャンスの創出に繋がる。さらに、県内中小企業の視察ミッション派遣も検討すべきであり、実際にインドを訪問し、現地の市場環境や企業状況を直接見聞きすることで、具体的なビジネス展開のイメージを持つことができる。

中期的には、インド特定の州と本県との戦略的互惠関係の構築が重要である。インド特定州との基本合意（MOU）を結ぶに当たっては、インドモディ首相所属インド人民党が州首相を務める州と締結することが重要である。例えば、IT産業が盛んなカルナタカ州や、製造業が集積するタミルナドゥ州、グジャラート州やアッサム州等との連携協定を締結し、経済、文化、教育など多面的な交流を進めることが考えられる。加えて、さらなる友好関係構築のためには、インドの各地で行われるジャパンフェスティバルへの宮城県ブースの出店等が有効であろう。

また、技能実習生・特定技能人材の受け入れ拡大も重要な取り組みである。特に本県の介護福祉分野や旅館ホテル業などの観光分野、製造業分野におけるインドからの人材受け入れを促進することで、日印間の人的ネットワークの構築にも貢献できる。

長期的なビジョンとしては、「宮城-インド経済協力構想」の策定が考えられる。県全体としての対インド協力の方向性や重点分野、支援策などを包括的に定め、継続的・計画的な取り組みを進めることが重要であり、また、留学生などの人材交流の定常化・制

度化も重要である。具体的には、インドの大学と県内の大学との交換留学制度の確立や、若手研究者の相互派遣プログラムの創設、企業間の人材交流制度の整備が求められる。インド人材を人出不足の労働力として捉えることなく、役員クラスへのキャリアアップをすることで、本県企業がインド進出することを期待する。

なお、今回の視察において、インド大使館および日本国外務省から日程追加のご提案をいただいた。本視察の目的に照らし、これらを受け入れることが適切と判断し、一部日程を当初予定から変更したことを申し添える。

インドと宮城県の海外交流は、経済、文化、教育、インフラなど多岐にわたる分野で有益な効果をもたらす可能性があり、インドの急成長と宮城県の技術力や文化的魅力が相互に補完し合うことで、両地域にとってWin-Winの関係が築かれると確信している。このような交流を積極的に進めることが、宮城県の国際的なプレゼンス向上に繋がり、県の持続的な発展に寄与することを確信した。今後は令和7年6月定例会において視察調査団の柚木貴光議員がインド・宮城県の連携強化について一般質問を行っており、議会活動を中心に提言実現のために鋭意取り組んでいくことを約束し、これをもって宮城県議会初のインド共和国視察調査報告書を結びとする。

団 員 名 簿

	氏 名	所 属 会 派	選 挙 区
団 長	佐々木幸士	自由民主党・県民会議	太白
副団長	村上智行	自由民主党・県民会議	岩沼
団 員	横山隆光	自由民主党・県民会議	白石・刈田
団 員	渡辺重益	自由民主党・県民会議	亘理
団 員	阿部真喜	21世紀クラブ	塩釜
団 員	柚木貴光	自由民主党・県民会議	宮城

調 査 日 程

現地日時		移動手段	活動内容	調査事項・備考
1日目	3月15日(土)	—	新幹線 仙台→東京(新幹線)	仙台駅 18:22 → 東京駅 19:56
		—	ホテルチェックイン	東京都内泊
2日目	3月16日(日)	電車	東京→浜松町→羽田空港	
		10:35 飛行機	東京羽田発 (HND) (NH837)	羽田空港第3ターミナル
		17:25 飛行機	ニューデリー着 (DEL)	インディラ・ガンディー国際空港
		車	空港ピックアップ→ホテルへ	
		19:00	ホテルチェックイン	ニューデリー市内泊
		19:30	夕食	
			夕食終了後解散	
3日目	3月17日(月)	9:00	ロビー集合、移動	
		10:00 車	ジェットロ・ニューデリー事務所	インドの景況、日系企業の進出状況、インド進出の課題等について
		11:30 車	昼食会場へ移動	
		12:00	昼食	
		14:00 車	JICA INDIA OFFICE	インドの国際政策、産業構造、人口構造等について
		15:30 車	ホテルへ移動	
		17:00	Nihon Edutech Private Limited様と会食	インド経済の概況、将来性について
			会食後解散	ニューデリー市内泊
4日目	3月18日(火)	6:15	ロビー集合	
		6:30 車	ホテル→インディラ・ガンディー国際空港移動	
		8:00 飛行機	ニューデリー発 (DEL)	インディラ・ガンディー国際空港
		10:20 飛行機	ムンバイ着 (BOM)	チャトラパティシヴァージー国際空港
		10:45 車	空港ピックアップ→ムンバイ市内へ移動	
		12:00	昼食	
		13:30	インド工業連盟	産業人材育成、技能開発センターの運営状況について
		15:00 車	移動	
		16:00	HDFC Asset Management Company Limited Spiral Ventures Pte.Ltd	インド内での民間投資について
		17:30 車	移動	
		19:00 飛行機	ムンバイ発 (BOM)	チャトラパティシヴァージー国際空港
		21:15 飛行機	ニューデリー着 (DEL)	インディラ・ガンディー国際空港
		21:40 車	空港ピックアップ→ホテルへ移動	
		22:30	ホテル着後解散 夕食各自	ニューデリー市内泊
5日目	3月19日(水)	9:00	ロビー集合	
		10:30 車	メガラヤ州迎賓館	自治体間交流について
		13:00	昼食	
		14:00 車	インド外務省・伊藤忠インド会社 ※2班に分かれて訪問	日印関係等について インドビジネスについて
		16:00 車	ホテルへ移動	
		18:00	夕食	
		21:00	夕食終了後解散	ニューデリー市内泊
6日目	3月20日(木)	9:00	ロビー集合	
		10:00 車	Nihon Edutech Private Limited	日本語修学状況、進路、就職状況等について
		12:00	昼食	
		14:00 車	楽天グループ株式会社 UNDE SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED	インドビジネス等について
		16:00 車	ホテルへ移動	
		19:00	夕食	
		21:30	夕食終了後解散	ニューデリー市内泊
7日目	3月21日(金)	9:00	ロビー集合	
		10:00 車	インド日本商工会	インド進出のサポート体制等について
		13:00 車	インド労働雇用省	インド人材の活用等について
		14:00	昼食	
		15:00 車	在インド日本国大使館	日印交流の状況等について
		16:00 車	空港へ移動	
		18:55 飛行機	ニューデリー発 (NH838)	インディラ・ガンディー国際空港
8日目	3月22日(土)	5:55 飛行機	羽田着	
		新幹線・電車	羽田空港→浜松町→東京(新幹線)→仙台	東京駅 8:18 → 仙台駅 9:48

事前研修の実施状況

1) 令和6年12月26日(木)

視察団構成議員による勉強会

講師①：宮城県経済商工観光部 「宮城県とインドの交流状況について」

講師②：東洋ワーク株式会社 里見誠 取締役 「インドの概況について」

2) 令和7年1月8日(水)

視察団構成議員による勉強会

講師：東洋ワーク株式会社 里見誠 取締役

演題：在インド日系公的機関、日本企業、日本語教育施設等の概要について

3) 令和7年1月21日(火)

視察団構成議員による勉強会（インド人材の確保および連携等について意見交換）

4) 令和7年2月10日(月)

東京エレクトロンにて研修（インド戦略について）

インド大使館表敬訪問、意見交換

経済産業省にて研修（対インド通商政策等について）

5) 令和7年2月13日(木)

全日本空輸株式会社と研修（インドからの訪日客増加に向けた取り組み等について）

6) 令和7年2月25日(火)

株式会社GRAと研修（インドにおけるイチゴ生産の取り組み、今後の戦略について）

7) 令和7年3月14日(金)

駐日インド共和国大使と意見交換（地方自治体とインド共和国の交流について）

※事前研修の議事録は別紙ご参照

海外調査に関連した県議会における一般質問について

○令和7年 6月定例会 一般質問

議員名	質問の概要
柚木貴光	インド共和国との国際経済交流について

報告書担当議員について

報告書項目		担当議員
第1	インド共和国の最新事情に関する調査①	渡辺重益
第2	インド共和国の最新事情に関する調査②	柚木貴光
第3	産業人材の育成に関する調査	柚木貴光
第4	経済動向に関する調査	柚木貴光
第5	自治体間交流に関する調査①	阿部眞喜
第6	人材確保に関する調査①	阿部眞喜
第7	日系企業のインド進出に関する調査①	柚木貴光
第8	人材確保に関する調査②	横山隆光
第9	日系企業のインド進出に関する調査②	阿部眞喜
第10	日系企業のインド進出に関する調査③	渡辺重益
第11	人材確保に関する調査③	村上智行
第12	自治体間交流に関する調査②	横山隆光
第13	まとめ（海外視察を終えて）	村上智行

以上